

①放課後児童クラブ(仲よし会)

	質問事項など	回答
事前質問	(1) 就学児童をもつ保護者に対するサービスとして極めて重要な事業であると認識している。子どもたちが、具体的にどのようなことをして、保護者がピックアップするまで過ごしているのか。	宿題、読書、おやつ、自由遊びなどをし、過ごしている。細かい部分については、指定管理者ごとに異なる。
	(2) 運営上の課題は。それぞれの施設固有のものであれば、それら具体的な内容もお教えいただきたい。	4月当初に利用希望が集中する傾向で、定員を超える応募がある状況。実際には、秋頃までに途中退所し、待機児童数は減少するが、応募が集中した場合は、近くで学童保育を行っている施設を紹介するなどの対応をしている。
当日質問	仲よし会の利用者で、共働き、シングルマザー、シングルファザーはどれくらいいるのか。	詳しい人数や割合については、指定管理者で受付しているため、把握していない。
	事業説明資料「(4)入所状況」について、東小学校において待機児童が4人となっているが、定員を増やす考えはあるか。	4月当初は、13人の待機児童がいたが、近くの学童や塾の利用、また、夏休みを超えると一人で留守番できるようになるといったことから、4人まで減っている状況。よって、現在、定員数を増やすことは考えていない。
	入所児童数の定員数はどのように決めているのか。	利用希望を勘案し、定員を拡大している経緯がある。 また、児童1人あたり1.65平米を確保できるよう設定している。
	利用者から、開設時間を午後6時よりも長くしてほしいといった要望はあるか。	若干の要望はあるものの、開設時間については、利用者からの理解をいただいていると認識している。
	学童保育と、仲よし会の違いは。	学童保育は、民間の保育施設が自主事業として受け入れているものである。
	仲よし会の指定管理はどういった方がしているのか。また、学童保育を行っている団体と重複はあるのか。	仲よし会は、NPO法人や社会福祉法人などの民間事業者が指定管理者として運営している。また、学童保育運営団体との重複はない。
その他意見など	働く親にとって、子どもの預け先確保は重要となることから、本事業は有意義な取り組みである。取り組みを知らない経営者もいるため、大いにアピールして欲しい。	

②介護予防・日常生活支援

	質問事項など	回答
事前質問	(1) 高齢化が急速に進んでいる本市にとって、重要な事業であると思われる。現状の問題を抱えながら、さらに、将来の高齢者が増加した状態を想定すると、どのような、新たな課題が出るのか。将来予測があれば、お教えいただきたい。	人口減少による担い手不足が懸念されることから、介護予防の強化、生活支援の担い手確保、介護予防ケアマネジメントの質の向上、介護サービスからの自立意欲を育成する働きかけが必要と考える。
	(2) 介護予防・日常生活支援の項目中の数字データと、第7期十和田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画の平成30年度のデータの整合性についてご説明いただきたい。	スライドの「第7期十和田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の平成30年度計画と、平成30年度の実績のとおり。
当日質問	事業説明資料「4. 実績・成果」の「平成30年4月～平成31年3月までのサービスの利用者」について実人数が443人とあるが、年齢の内訳は。また、十和田市の人口や高齢者の割合などのデータをもとに、サービスを受ける層の分析や、ニーズ把握をする必要があるのでは。	後期高齢者(75歳以上)の割合が高い。 また、今後の問題として、団塊の世代が75歳に到達することにより、介護認定者が増加し、それに伴い給付費も増えることが考えられる。
	事業説明資料「3. 市の高齢者の状況②認定者数の推移」のグラフにおいて、平成29年度から平成30年度にかけて要支援1・2の人数が減少していることが分かるが、要介護1～5の人数の推移について教えていただきたい。	平成29年度は2,883人、平成30年度は2,892人と微増している。

③新たな広域的コミュニティ活動支援

	質問事項など	回答
事前質問	(1) 達成できなかった理由として、これらの事業を引っ張っていく人材不足が有るのではないかと推察される。 この事業を展開する前に、何をどのように準備すると、目標が達成されたとなるのか、お教えいただきたい。	人材不足に係る認識について 担当者の知識、経験、熱量が影響すると考えられる。また、コミュニティ活動に係るノウハウのある中間支援組織が市内に無い状況であるため、人材育成講座の実施によりファシリテーターを養成し、地域づくり座談会などの場で地域について話し合いを行うなど、地道に地域の基盤を作っている。  「事業を展開する前に、何をどのように準備すると、目標達成か」について 将来的に、地域の共助により、課題解決が可能となっていれば目標達成であると考えており、長年住み慣れた地域で、安心して生活し続けられるように、地域住民の助け合い、支え合いを基本とし、その手段の1つとして、広域コミュニティの組織化を進めている。 また、広域コミュニティ組織は、概ね小学校区単位で組織化し、12団体組織化することを総合計画実施計画策定当初に掲げている。
	(2) 広域コミュニティの組織化に向けた今後の展望についてご説明いただきたい。(現状と組織化に向けた動き)	KPI設定当初は、概ね1年間で3団体を組織化することを見込んでいたが、実際に話し合いを進めてみると、広域コミュニティの組織化が進まない地域もあった。組織化が進んでいない地域には、それぞれに対して助言しながら、地域が自発的に地域課題を解決できるような支援を継続したい。
当日質問	地域づくり座談会参加者の年齢層は。	全体的には年齢層が高いが、30代～40代も参加している。
	事業説明資料「2. 事業概要」の、「単一組織で解決できない地域課題」とは具体的に何か。	主に人口減少による人材不足である。
	単に町内会を統合するという方法では、地域内での格差が広がるのではないか。	町内会とコミュニティの関わりについて、町内会の機能は存続させ、町内会で解決できないものを広域コミュニティで解決していこうという考え方のもと、事業を推進している。座談会等でネットワークづくりを推進し、地域の課題解決につながる取り組みを進めていきたい。
	コミュニティを支える人材は、ボランティアでは限界がある。それぞれの地域に常駐するような活動員を雇うことを検討しては。	広域コミュニティ設立後の事務局機能に要する人件費等に対する補助を行う「広域コミュニティ事務局支援補助」制度はあるが、上限が50万円ということから、常駐で雇うことは難しい状況にあるが、地域を引っ張っていく人材が、相談対応や課題解決をしていけるような方向を検討し、事業を進めていきたい。
その他意見など	それぞれ地域性があるため、事業を継続していくのは大変だと思うが、熱意のあるリーダーの育成や地域の連携を密にし、今後も行政として頑張ってください。	
	広域コミュニティに期待する機能が発揮されるまで時間がかかると思うが、そこに携わる人材が硬直しないように、次につながる体制づくりや、座談会を実施するうえでも、参加者の多様性を意識して事業を進めていただきたい。	

④元気な十和田市づくり市民活動支援

	質問事項など	回答
<p>事前質問 (1)</p>	<p>自主性、公益性のある市民活動への支援について、多くの団体に補助金を交付している。継続性が重要なポイントだと思われるが、具体的にその団体の活動をお教えいただきたい。 さらに、それらの団体の活動費に占める補助金の割合をお教えいただきたい。</p>	<p>①補助金活用団体の中で、継続性が高いと見込まれる団体の活動について。「事業終了後も継続的な活動が見込まれること」を評価する「将来性」について、検討委員会が採点の結果、点数が高い順に、十和田へ宇宙をPR、『弁当の日』で子どもの健全な自立を促す応援団、青森県立三本木農業高等学校 農業クラブ 動物学科 馬学研究室の3事業が挙げられる。 ・「十和田へ宇宙をPR」の活動は高校生が小学5年生～高校3年生を対象としたプログラミング教室を実施。プログラミングで方位磁針や温度計を作成、ボール型ロボットスフィロやドローンの制御等を行った。 ・『弁当の日』で子どもの健全な自立を促す応援団の活動は、買いたしからすべて子どもが自分で作り、弁当を作って学校に持ってくるという取組。『弁当の日』についての講演会を実施。昨年、講演会を開催した学校において実践を行った。 ・馬学研究室の活動は、馬の糞から紙を製作し「うまさんペーパー」と命名。市民を交え、うまさんペーパーの活用についての座談会を行う。小学生を対象として、うまさんペーパーを使った絵馬作りワークショップを開催。PR動画を作成。</p> <p>②補助金の割合 ・十和田へ宇宙をPR99.8%。 「高校の枠にとらわれずに、この活動が広がることに期待したい」「様々な連携による基調な体験をゲットしていただきたい」等の意見。 ・『弁当の日』で子どもの健全な自立を促す応援団89.6% 「教育委員会等との連携による、市内小中学校に広がる展開と定着に向けた取り組みに期待」「近年、焦点が当てられている『食育』をテーマに掲げ、『弁当の日』の実践活動を通じて、子どもたちにとって多くの効果を狙っている点が、将来性や創意工夫が感じられる」等の意見。 ・馬学研究室84.1% 「地域特有の資源に着目したエコ・リサイクル・ユニークな取り組み」「着眼点が素晴らしい。今後の展開によっては、広がりが期待できる」等の意見。</p>
	<p>事業説明資料「選考結果」において、総事業費、交付決定額、支払い実績額に差があるのはなぜか。</p>	<p>まず、事業見込み額で交付決定を行う。その後、実際に事業実施した結果、経費を削減できた等の理由から支払い実績が交付決定額より減額となっている。</p>
	<p>平成30年度に交付した13事業の中で、発明工夫協会とタイアップ事業はあったか。</p>	<p>提案いただいた事業の中では、タイアップしたものはない。</p>
	<p>これまでに補助金の対象外となった事業の中で、自主的に継続している事業はどれくらいあるか。</p>	<p>補助対象外となった事業については、その後継続しているかどうか把握していない。</p>
	<p>平成23～30年度まで、延べ175回交付しているが、団体(事業)ごとの実数は把握しているか。</p>	<p>実数については把握していない。</p>

## 質疑等一覧表

	補助率や限度額はどのように設定しているか。	上限額は100万円とし、30万円以内は、10割補助、30万円を超える分は、8割補助としている。
当日質問	申請回数の上限である3年間において、補助金を活用した事業については、その後は各団体の自主財源で取り組みを進めてもらうことになるのか。	その通りである。
	平成30年度に交付した13事業について、何回目の事業か把握しているか。	把握している。 ※詳細は、別紙「平成30年度元気な十和田市づくり市民活動支援事業一覧表(継続年数追記)」のとおり。
	補助金を受けた後、継続して活動している団体を把握しているか。	補助金を受けた後、事業は終了しているが、団体自体は継続して活動しているところが多い。
	協働整備コースとは、具体的にどのような事業を対象としているのか。	小学校のグラウンド整備やバス停の設置などである。
	協働整備コースは、市が所有する施設でないといけないのか。	その通りである。
	協働整備コースで、市内の空き店舗を活用した事業は対象とならないのか。	対象とならないが、そのような発想も検討していきたい。
	市外の方が魅力的と感じる事業があれば、ふるさと納税の用途の一つに入れてもいいのでは。	関係課と調整し、検討していきたい。
その他意見など	市が、イニシャルコストを補助し、事業の駆動力をつけ、その後は各団体が自走していくことを目的にしているのであれば、事業を継続させていくため「クラウドファンディング」で資金を確保するといったサポートもあるのではないか。	

⑤公園施設の整備

当日質問	質問事項など	回答
(1)	<p>少子化が進行する中で、公園のあり方を、市としてどのように考えているのかお聞かせいただきたい。                      具体的には、公園の遊具について「数よりも質」をあげ、集約化などを図るべきと考えられますが、市としてはどのように考えているか。</p>	<p>都市公園は、近隣住民がどこでも利用できる公園として位置づけられており、子どもたちの遊び場、市民の活動・憩いの場、災害時の一時避難場所としての役割もあることから、一か所に集約することは考えていない。</p> <p>当面のあいだ、少子高齢化に伴う人口減少の現状を踏まえ、都市公園や遊具を適切に維持・管理・点検しながら、使用できなくなった遊具については、グレードの高いものに交換するなどの対応をしていきたい。</p>
当日質問	<p>「公園管理に係る費用」のうち「委託料」の内訳は。</p>	<p>トイレの清掃・管理、遊具点検である。</p>
当日質問	<p>公園に魅力ある遊具を設置する考えはあるか。</p>	<p>現状はない。維持管理に努めていく。</p>
当日質問	<p>維持管理も重要だが、十和田市現代美術館のように魅力的な新しい公園をつくる発想も必要だと思うが、今後の公園施設の整備をどのように進めていきたいと考えているか。</p>	<p>委員のご意見のような発想も踏まえながら、公園施設の整備を考えていきたい。</p>
その他意見など	<p>中央公園などに魅力的な遊具があってもいいと思う。</p>	

⑥公共交通の維持・確保

	質問事項など	回答
事前質問	(1) 極めて重い問題であるとする。いずれの事業も「達成できなかった」という自己点検評価となっているが、その判断の根拠をご説明いただきたい。	<p>目標値については、今後高齢者の増加に伴い、利用者数が増えることを見込んで設定している。また、総合計画の施策全体の指標として、公共交通の年間利用者については維持していくこととしているため、少なくとも前年の数字を維持しなければ、達成できたと判断できないと考えたため、「達成できなかった」とした。</p> <p>今後は、目標値に近づけるよう地域公共交通網形成計画に基づき利便性の向上のための施策を進めていきたい。</p>
	(2) 利用者のニーズの分析と、公共ではなく、必要な個人への支援のあり方を検討する必要があるのか。何が課題であるのか、ご説明いただきたい。	<p>予約制乗合タクシーは、事前予約が必要となるが、乗降場所については、認可された地域内であれば、自由に設定できるという他の公共交通にはないメリットがある。</p> <p>それにもかかわらず、利用者数が減少していることについて、「十和田市地域公共交通網形成計画」では、問題点として予約制乗合タクシーの運行体系が利用者の需要に合っていない可能性がある旨を指摘している。</p> <p>この問題点を解決するためには、地域でのニーズの把握が必要であると考え、その把握方法として、現在の登録者からのアンケートを行うこととした。その理由は、現在の登録者からのアンケートであれば、当事者性のある回答が期待でき、アンケート結果を集計することにより、ある程度公共性のある回答が得られると考えた。</p>
	(3) 平成30年度と比較して令和元年度の事業費が大幅に増加している理由をご説明いただきたい。	<p>今年度は、実証運行期間延長、低床バス2台と10人乗り車両1台の購入、バスのラッピング、トワーレ前のバス待合所の設置などの事業を実施しているため、事業費が増えている。</p>
	(4) 高齢者の免許返納と関連した施策を打ち出せないか。	<p>他の自治体では、返納をすることにより、コミュニティバスの運賃を半額や無料としているケースがあることは認識している。</p> <p>今後の免許返納と関連した施策については、関係各課と相互に連携した取り組みを検討していきたい。</p> <p>現在は、まちづくり支援課において、免許返納者に対して、商品券やバス乗車券、タクシー乗車券等の支援を行っており、その際に、循環バスや予約制乗合タクシーなどのパンフレットの配布をしている。</p>

# 質疑等一覧表

(5)	予約制乗合タクシーの予約をもっと柔軟にすることはできないのか。	近年、バス・タクシーの運転手の確保が難しくなっており、また、十和田市は、タクシーの運行車両数が他市に比べて少ないこともあり、当日対応等の予約の柔軟化については、乗合タクシーの運行に合わせて、事前にタクシー車両と運転手の確保が必要となることから、慎重に協議していきたいと考えている。
当日質問	バス車両の購入は、令和2年2月29日に終了する令和元年度実証運行後に向けたものか。	令和2年度以降の本格運行に向けたものである。(本格運行の実施は令和元年度実証運行を踏まえて検討する。)
	バスの運行に必要な法的な手続きはどのように行うのか。	運行を委託する交通事業者に行っていただく。
	バス運転手に係る経費のみを支払うことになるのか。	バス運転手の人件費や運行管理、燃料費などを合わせて委託することになる。
	委託費との兼ね合いにより、市がバス車両を購入することとしたのか。	民間事業としてではなく、市の事業ということで、市がバス車両を購入した。
	藤坂、四和、松陽など郊外に居住する人への支援も必要ではないか。	「十和田市地域公共交通網形成計画」に沿って支援などを検討していく。
その他意見など	北里大学生を対象としたバス運行に関するアンケートを実施してみてもどうか。	
その他意見など	北里大学生を対象としたアンケートは実施したことがあるが、学生はバスへのニーズは高いとはいえない。北里大学生へは別の形での支援が望ましいと思う。	
その他意見など	郊外に居住する人のニーズを把握するアンケートなどを実施した方が良いと考える。	
その他意見など	潜在的需要の掘り起しのために、例えば、75歳以上の人の分布を地図に落とし込み、どこに高齢者が多いのかといったような分析をしてみると良いのではないか。	

⑦現代美術館の活用

事前質問	質問事項など	回答
(1)	事業が達成できたという評価の根拠(目標数値)と事業経費の費用対効果の根拠をご説明いただきたい。	<p>評価の根拠について                      成果指標値として入館者数年間14万人と設定しており、平成30年度は152,446人の来館があったことから目標を達成したといえる。</p> <p>事業経費の費用対効果の根拠について                      ①市民に対し、国内でも最先端の質の高い芸術鑑賞機会を提供できていること、                      ②来場者アンケート調査において、県外客が70%を占め、宿泊や飲食などによる経済効果が高いこと。(県の観光統計の基準額を参考にした推計では、約11億の観光消費額という試算結果となった。)                      以上のことから、費用に見合った効果が出ているものと考えます。</p>
当日質問	「現代美術館来場者アンケート調査」の県外客(70%)の内訳は。	関東が47%で、多い順に岩手県、北海道、埼玉県となる。
	リピーター確保に向けた取組みとして、他の常設展示美術館における来場者の推移を分析したことはあるか。	他の常設展示美術館における来場者の推移は分析したことはない。参考だが、十和田市現代美術館も11万人ほどで来場者が頭打ちになった期間があり、企画展の充実などの取組により、現在の来場者に回復した。
	企画展の内容は指定管理者が決定するのか。	「ナンジョウアンドアソシエイツグループ」(指定管理者)からの提案をもとに検討し、市が決定している。
	市民の来場を増やすために、周知にさらに工夫が必要と考えるがどうか。	市民の来場を増やすために、企画展の工夫・充実などを現在も実施しており、今後も継続していきたい。
	「現代美術館来場者アンケート調査」に「市内で食事をとる人」が85%とあるが、買い物をする人の割合は分かるか。	アンケートでは把握していない。買い物をする人の分析も必要だと考えている。
	目標値(入館者数)の算出根拠は。	これまでの入館者実績を踏まえてのものである。
	平成30年度で目標値(入館者数)を達成しているが、見直す考えはあるか。	平成30年度は美術館開館10周年であり、企画展など事業を充実した結果の実績であるため、引き続き、現在の目標値を毎年達成できるよう努めたい。

⑧冬季観光の充実・強化

	質問事項など	回答
事前質問	(1) 「概ね達成できた」という評価の根拠と、事業の継続性について、ご説明いただきたい。	<p>評価の根拠について 成果指標として冬季(12月～3月)における宿泊者数60,000人を最終目標として設定しており、平成30年度は67,774人となったため、おおむね達成できたという評価としている。なお、「達成できた」ではなく、「おおむね達成できた」とした理由は、本事業は、国に申請している地域再生計画に基づき3年間かけて完成させることとなっており(平成30年度時点では2年目)、改善や工夫の余地があることからこのように評価したものである。</p> <p>事業の継続性について 3年間の地域再生計画の期間内で本事業を完成させ、満足度の高いコンテンツに磨きあげるとともに、内容に見合った料金設定を検討し、持続可能な体制を目指して取り組みを進めていきたい。</p>
当日質問	「冬の奥入瀬氷瀑ナイトツアー」は、その魅力を伝えるための周知が大切だと考えるが、どのような周知をしているのか。	「アーツワダウィンターイルミネーション」「十和田湖冬物語」と連動したPRや、東北6県及び栃木県のタウン情報紙での情報発信、青森県等と連携したテレビでの情報発信(8つの番組で放送)を実施した。 今後も、DMOと連携しながら、海外も見据えマーケティング・PRを実施していきたい。
	「冬の奥入瀬氷瀑ナイトツアー」は、ふるさと納税を活用しているが、HPなどで紹介されているのか。	HPのほか、国が作成した企業版ふるさと納税活用事例集でも紹介されている。
	「冬の奥入瀬氷瀑ナイトツアー」の参加者で、海外からの内訳は。	主に台湾、香港、中国となる。